

危機管理課

安全対策係

1 防犯に関する事項 (2.1.15)

(1) 防犯推進会議

※根拠法令：西東京市犯罪のない安全なまちづくり条例

ア 防犯推進会議委員（市長、教育長、防犯に関係する団体の代表者2人、市内で事業を営む者2人、関係行政機関の職員3人、消費者センター長、市長が必要と認める者6人）

イ 開催状況

	開催年月日	議 題 等
第1回	令和4年5月16日	令和3年度西東京市防犯推進結果について 令和4年度西東京市防犯推進計画について 西東京市内の犯罪発生状況について 西東京市防犯推進会議設置要綱の変更について
第2回	7月20日	西東京市防犯推進会議設置要綱の変更について 西東京市内の犯罪発生状況について 特殊詐欺撲滅音頭に関連する各小中学校の取組みについて 令和4年度自動通話録音機購入の強化について
第3回	12月12日	令和4年度西東京市防犯推進状況について 西東京市内の犯罪発生状況について 特殊詐欺防止を目的とした自動通話録音機購入計画について

(2) 防犯活動団体リーダー連絡会及び防犯活動団体補助金説明会

目 的 田無警察署生活安全課員を招いて、防犯活動団体とのコミュニケーション及び連携を図り、地域防犯力の充実を促進し、防犯活動団体登録及び補助金交付手続きについて説明する。

開催年月日 令和4年6月4日

対 象 防犯活動団体

参加団体 14団体

参加人数 15人

(3) 地域安全マップの作製支援活動

目 的 犯罪が起りやすい危険場所の判断基準を「入られやすく、見えにくい場所」とし、子どもたち自身が地域を歩いてマップを作製することで、危険回避能力を高める。

実施年月日 令和4年6月23日

場 所 東小学校

対 象 3年生

参加人数 児童90人、地域協力者12人

(4) 防犯講演会の実施

目 的 「あんぜんパワーアップ教室」と題して、子どもたちの安全のためには子どもの防犯力の向上だけでなく、保護者・地域の大人の力が必要不可欠であることを伝え、市民の防犯意識の向上を図る。

実施年月日 令和5年2月25日

場 所 谷戸小学校
内 容 児童に対する防犯授業を通じて、観覧している保護者・地域協力者に対して地域の見守りの重要性を訴求するプログラムを実施する。
参加人数 児童49人 保護者等約50人

(5) 防犯活動団体への補助金

自主的な防犯活動を行っている団体に対して、防犯活動経費の一部の補助を実施
登録団体 52団体 補助金交付団体 10団体 補助金交付額 283,557円

(6) 防犯活動

ア 青色回転灯装備車両によるパトロール

目 的 西東京市犯罪のない安全なまちづくり条例に基づき、市内における各種犯罪発生の防止及び放火等の火災予防のため、青色回転灯装備車両により防犯パトロールを実施し、もって市内全域のパトロール活動の実施並びに市民等の防犯意識の高揚及び自主的な活動等を促進し、誰もが安心して暮らすことができる犯罪のない安全なまちをつくる。

車 両 数 青色回転灯装備白黒車両 2台
青色回転灯装備普通車両 6台

保 有 者 数 パトロール実施者証の保有者 233人

業 務 委 託 青色回転灯装備白黒車両による防犯パトロールを委託し、土、日、祝日及び年末年始を除く、平日の午後の時間で実施する。

イ 地域合同パトロール

目 的 全国地域安全運動に伴い、防犯関係機関、防犯活動団体等と連携してパトロールを行うことにより、市内全域における各種犯罪の未然防止を図る。

実施年月日 令和4年10月11日から20日まで

参加団体 西東京市、田無警察署、西東京市防犯協会、防犯活動団体（13団体）、西東京市青少年育成会（2団体）、ふれあいのまちづくり住民懇談会（12団体）、株式会社ジェイコム東京西東京局、西東京市シルバー人材センター

参加人数 延べ432人

ウ 年末地域安全運動

目 的 年末の各種犯罪や交通事故の防止のため、防犯関係機関、防犯活動団体等と連携して市内各地のパトロールを実施する。

実施年月日 令和4年12月20日から29日まで

参加団体 西東京市、田無警察署、西東京市防犯協会、防犯活動団体（14団体）、西東京市青少年育成会（3団体）、ふれあいのまちづくり住民懇談会（7団体）、西東京市シルバー人材センター

参加人数 延べ622人

2 国民保護に関する事項 (9.1.5)

(1) 国民保護協議会

※根拠法令：武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律及び西東京市国民保護協議会条例

ア 国民保護協議会委員（市長、自衛隊に所属する者1人、東京都の職員3人、副市長、教育長、東京消防庁の消防吏員2人、消防団長、市の職員11人、指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員7人、国民の保護のための措置に関し知識又は経験を有する者5人）

イ 開催状況

開催年月日 令和4年12月15日

議 題 令和4年度西東京市国民保護訓練の実施について
令和4年度全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験（第4回）の実施について

(2) 国民保護訓練

実施年月日 令和5年2月7日

訓練会場 西東京市南町スポーツ・文化交流センターきらっと

内 容 テロ対応訓練、教養講座（体験型、応急救護、刺又使用・護身術訓練）

参加団体 西東京市、警視庁、東京消防庁、スポーツ施設指定管理者等

参加人数 51人

災害対策係

1 危機管理に関する事項 (2.1.14)

災害対策本部設置時の防災体系に基づく危機管理班を対象とし、応急対策期の対応力向上を目的とした危機管理訓練（図上訓練）及び災害対策本部員を対象とした危機管理訓練（レベル4訓練）を実施

(1) 危機管理訓練（レベル4訓練）

実施年月日 令和4年12月14日
実施場所 防災センター
対象者 災害対策本部員
参加人数 20人
内 容 災害対策本部員を対象とした、大規模地震災害を想定した対応事項に関する手順の確認及び検証訓練を実施

(2) 危機管理訓練（図上訓練）

実施年月日 令和4年10月17日
実施場所 防災センター
対象者 環境班
参加人数 16人
内 容 災害対応マニュアルに基づき、地域防災計画に定める環境班における災害対応についての対応手順の図上訓練及びマニュアルの改善検討を実施

(3) 危機管理訓練（図上訓練）

実施年月日 令和5年2月2日
実施場所 田無第二庁舎
対象者 ボランティア班、西東京市社会福祉協議会、ボランティア団体
参加人数 42人
内 容 災害対応マニュアルに基づき、地域防災計画に定めるボランティア班における災害対応についての対応手順の図上訓練及びマニュアルの改善検討を実施

2 消防に関する事項 (9.1.3)

(1) 消防委員会

※根拠法令：西東京市消防委員会条例

ア 消防委員（学識経験者6人、消防署長1人、消防団長1人）

イ 開催状況

	開催年月日	議 題 等
第1回	令和4年5月24日	令和4年度消防団活動費予算概要等について 令和4年度西東京市消防団訓練等実施計画について
第2回	10月7日	消防団員の報酬の見直しについて 消防団員の定年年齢の引き上げについて 第50回東京都消防操法大会出場分団への激励について
第3回	12月19日	令和4年度西東京市消防団歳末特別警戒について 令和5年西東京市消防団出初式について

		消防団員の報酬の見直しについて 消防団員の定年年齢の引き上げについて
--	--	---------------------------------------

(2) 消防団

ア 消防団員の構成

(単位 人)

	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
本 部	1	3					4	8
第1分団			1	1	2	2	14	20
第2分団			1	1	2	2	14	20
第3分団			1	1	2	2	14	20
第4分団			1	1	2	2	14	20
第5分団			1	1	2	2	10	16
第6分団			1	1	2	2	9	15
第7分団			1	1	2	2	11	17
第8分団			1	1	2	2	10	16
第9分団			1	1	2	2	11	17
第10分団			1	1	2	2	10	16
第11分団			1	1	2	2	13	19
第12分団			1	1	2	2	8	14
合 計	1	3	12	12	24	24	142	218

イ 消防団員の在職年数

(単位 人)

5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
47	44	45	20	31	13	18

ウ 消防団員の年齢

(単位 人)

18歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上
6	42	87	77	6

エ 消防団員の職業

(単位 人)

公務員	会社員	農 業	商 業	造園業	建築業	製造業	その他
8	87	28	30	11	35	3	16

オ 消防団ポンプ車等保有台数

消防ポンプ車 12台 指揮車 1台 本部広報車 1台

(3) 消防団の行事及び会議

実 施 年 月 日	実 施 内 容
令和4年4月23日	実践形式活動訓練
4月25日	第1回消防団幹部会議
5月7日	消防団員専科教育(警防科研修)
5月20日	第2回消防団幹部会議
5月21日	消防団員専科教育(機関科研修)

6月5日	消防団全体教育訓練
6月11日	消防団員幹部教育（初級幹部科研修）
6月24日	第3回消防団幹部会議
7月25日	第4回消防団幹部会議
8月23日	第5回消防団幹部会議
9月27日	第6回消防団幹部会議
10月25日	第7回消防団幹部会議
11月5日	第50回東京都消防操法大会（第7分団出場）
11月9日から15日まで	秋の火災予防運動
11月13日	消防団員特別教育（救助科研修）
11月28日	第8回消防団幹部会議
12月3日、4日	消防団員幹部教育（指揮幹部科研修）
12月11日	消防団全体教育訓練
12月20日	第9回消防団幹部会議
12月29日、30日	歳末特別警戒
令和5年1月6日	消防団出初式予行演習
1月8日	消防団出初式
1月24日	第10回消防団幹部会議
2月19日	実践形式活動訓練
2月22日	第11回消防団幹部会議
3月1日から7日まで	春の火災予防運動
3月27日	第12回消防団幹部会議

(4) 火災出場状況等

ア 消防団火災等出場状況

出場年月日	出場場所	出場人員（人）
令和4年4月26日	武蔵野市	7
5月21日	新町三丁目	22
5月22日	田無町五丁目	35
6月10日	保谷町三丁目	21
6月14日	東伏見五丁目	28
7月30日	小平市	6
8月2日	西原町三丁目	26
8月11日	向台町三丁目	28
8月13日	田無町六丁目	28
8月19日	住吉町六丁目	15
8月23日	田無町五丁目	28
8月31日	小平市	5
9月6日	田無町四丁目	28
9月9日	小平市	10

9月14日	東 伏 見四丁目	26
9月15日	田 無 町六丁目	22
9月16日	田 無 町五丁目	35
10月4日	田 無 町六丁目	37
10月16日	向 台 町三丁目	22
10月17日	東 久 留 米 市	3
10月25日	田 無 町六丁目	30
10月28日	ひばりが丘二丁目	25
11月4日	新 町五丁目	16
11月10日	向 台 町六丁目	24
11月12日	小 平 市	9
11月17日	西 原 町四丁目	30
11月24日	富 士 町一丁目	28
11月26日	芝 久 保 町三丁目	20
11月26日	柳 沢六丁目	35
11月26日	田 無 町七丁目	24
12月7日	東 久 留 米 市	6
12月31日	南 町五丁目	30
令和5年1月2日	住 吉 町三丁目	17
1月4日	保 谷 町五丁目	22
1月8日	新 町六丁目	26
1月13日	田 無 町四丁目	25
1月13日	柳 沢二丁目	28
1月19日	田 無 町五丁目	35
1月24日	保 谷 町一丁目	41
1月26日	南 町六丁目	30
1月26日	中 町四丁目	23
2月1日	小 平 市	8
2月2日	芝 久 保 町二丁目	32
2月6日	新 座 市	6
2月17日	東 久 留 米 市	10
2月18日	芝 久 保 町二丁目	34
2月22日	下 保 谷二丁目	17
2月22日	芝 久 保 町四丁目	36
3月12日	南 町三丁目	40
3月13日	ひばりが丘一丁目	18
3月16日	保 谷 町一丁目	27

3月20日	柳 沢二丁目	33
合 計	52か所	1,217

イ 消防団火災等出場内容及び件数 (単位 件)

出場内容	火 災	誤 報	合 計
出場件数	21 (3)	31 (7)	52 (10)

※括弧内の数字は、出場件数のうち近隣市応援出場件数

(5) 消防水利数 (9.1.4) (単位 か所)

消 火 栓			防 火 貯 水 槽									
公設	私設	合計	公 設					私 設				
1,561	2	1,563	20m ³ 未満	20m ³ 以上 40m ³ 未満	40m ³ 以上 100m ³ 未満	100m ³ 以上	合計	20m ³ 未満	20m ³ 以上 40m ³ 未満	40m ³ 以上 100m ³ 未満	100m ³ 以上	合計
			0	3	220	61	284	0	5	116	41	162

3 防災に関する事項 (9.1.5)

(1) 防災会議

※根拠法令：災害対策基本法及び西東京市防災会議条例

ア 防災会議委員（市長、東京都の知事の部内の職員3人、警視庁の警察官1人、市の部内職員11人、教育長、東京消防庁の消防吏員1人、消防団長、指定公共機関若しくは指定地方公共機関の役員又は職員9人、自主防災組織又は学識経験のある者2人、その他5人）

イ 開催状況

	開催年月日	議 題 等
第1回	令和4年7月21日	首都直下地震等による東京の被害想定について 令和4年度西東京市総合防災訓練について

(2) 各種訓練

ア 合同総合水防訓練

実施年月日 令和4年5月29日

訓練会場 都立東伏見公園

内 容 台風や集中豪雨等による水災を想定した、関係機関と連携した本部運営訓練及び水防工法訓練

参加団体 西東京市、西東京消防署、西東京市消防団、災害時支援ボランティア等

参加人員 303人

イ 総合防災訓練

実施年月日 令和4年10月30日

訓練会場 都立東伏見公園、西武柳沢駅・柳沢公民館ほか

内 容 多摩直下地震の発生により市内に震度6強の地震が発生したことを想定し、各防災関係機関及び市民が一体となり実施した実効的かつ総合的な防災訓練

参加団体 西東京市、西東京消防署、西東京市消防団ほか30団体

参加人員 1,661人

ウ 協定締結先事業者との通信訓練

実施年月日 令和4年11月7日から11日まで
 内 容 班態勢時における各班分掌業務に係る協定先との通信訓練
 対 象 関係各班

エ 初動要員参集・通信訓練

実施年月日 令和4年11月17日
 訓練会場 各初動支部等
 内 容 大規模震災発災時を想定し、自宅等から徒歩等にて各初動支部に参集及び災害対策本部との通信訓練
 対 象 初動要員

オ 職員安否確認訓練

通信訓練日時 令和5年1月17日 午前7時30分発信
 対 象 全職員（システム登録者） 1,027人

カ 緊急医療救護所開設訓練（机上訓練）

実施年月日 令和5年1月26日
 訓練会場 イングビル3階会議室
 内 容 緊急医療救護所参集メール通信訓練、トリアージ訓練、緊急医療救護所タイムライン訓練
 参加団体 西東京市、西東京市医師会、西東京市歯科医師会、西東京市薬剤師会、東京都柔道整復師会北多摩支部西東京地区
 参加人員 17人

(3) 災害発生状況 (単位 件)

災 害 名	被 害 概 要	被害件数
令和4年台風第14号 (令和4年9月16日から20日まで)	倒木	2
	雨漏り	1

(4) 防災センター事業

防災とボランティア週間イベント事業

目 的 防災の意識や知識の向上を図る。

事業名	実施日	実施会場	参加者 (人)	協 力 機 関
防災イベント	令和5年1月22日	防災センター 及び 保谷庁舎敷地	919	西東京消防署 田無警察署

(5) 災害時緊急物資の備蓄状況

品 目	数 量	品 目	数 量
救助工具セット	57セット	毛布 (アルミブランケット含む。)	50,600枚
投光器セット	85セット	カーペット	29,992枚
テント	41張	簡易トイレ	1,070基

アルファ化米 <small>かゆ</small> (粥含む。)	164,350食	子供用紙おむつ (紙パンツ含む。)	27,300枚
		大人用紙おむつ (紙パンツ含む。)	11,948枚
ビスケット	6,700食	生理用品	29,190枚
乳児用粉ミルク (アレルギー用含む。)	505缶	医療資材セット (7点セット)	6セット
不織布マスク	84,000枚	アルコール消毒液 (1ℓ)	290本
子ども用不織布マスク	56,400枚		

(6) 防災行政無線の設備状況 (単位 局)

同 報 系	親 局	1
	屋外拡声子局	75
地域防災系	統 制 局	1
	中 継 局	2
	遠 隔 制 御 器	11
	一 般 局	114
	車 載 局	15
	携 帯 局	84

(7) 地域配備消火器の設置状況 (単位 本)

町 名	設 置 数	町 名	設 置 数
田 無 町	30	保 谷 町	76
南 町	43	富 士 町	69
西 原 町	17	中 町	61
緑 町	20	東 町	52
谷 戸 町	19	泉 町	66
北 原 町	23	住 吉 町	71
向 台 町	47	ひばりが丘	36
芝久保町	46	ひばりが丘北	35
新 町	66	栄 町	37
柳 沢	59	北 町	55
東 伏 見	54	下 保 谷	74
合 計			1,056

(8) 震災用井戸

指定件数 196件 (うち 市保有 16件 民間保有 180件)

水質検査及び保存助成費支給件数 水質検査実施 180件 保存助成費支給 171件

(9) 災害時協力農地 (緊急避難場所)

指定件数 33件

(10) 防災市民組織に関する事項

自主的な防災活動を行っている組織に対して、防災活動経費の一部の補助を実施する。

登録組織 94組織 補助金交付組織 29組織 補助金交付額 2,823,981円

(11) A E D設置状況

市内公共施設 105か所 消防団消防ポンプ車 12台

(12) 災害時要援護者等登録者状況

災害時要援護者登録者数 5,795人

避難行動要支援者登録者数 3,788人

(13) 救急医療情報キット配布実績 新規 877人 累計 5,450人

(14) 防災講話実施実績

講話内容 「地域防災対策のあらまし」ほか

実施回数 9回